

高リスク企業は 4852 社 前年比 190 社減

8 割は「従業員 10 人未満」の企業
小規模企業の業況悪化に歯止めかからず

広島県・「倒産リスク」分析調査(2025 年)



本件照会先

牧 秀樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク 広島支店情報部

TEL:082-247-5930(直通)
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の広島県 3 万 7817 社のうち、2025 年 12 月時点の高リスク企業(グレード 8~10)は、全体の 12.8%にあたる 4852 社となり、前年から 190 社減少した。従業員数別では「10 人未満」が約 8 割を超え、売上高別では、「1 億円未満」が 7 割近くを占めた。業種大分類別では、「小売業」が最多の 1254 社で、ほぼ前年並みとなった。

※倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

※高リスク企業

- ・ 倒産予測値のグレードが 8~10 であり、倒産リスクが高い企業群

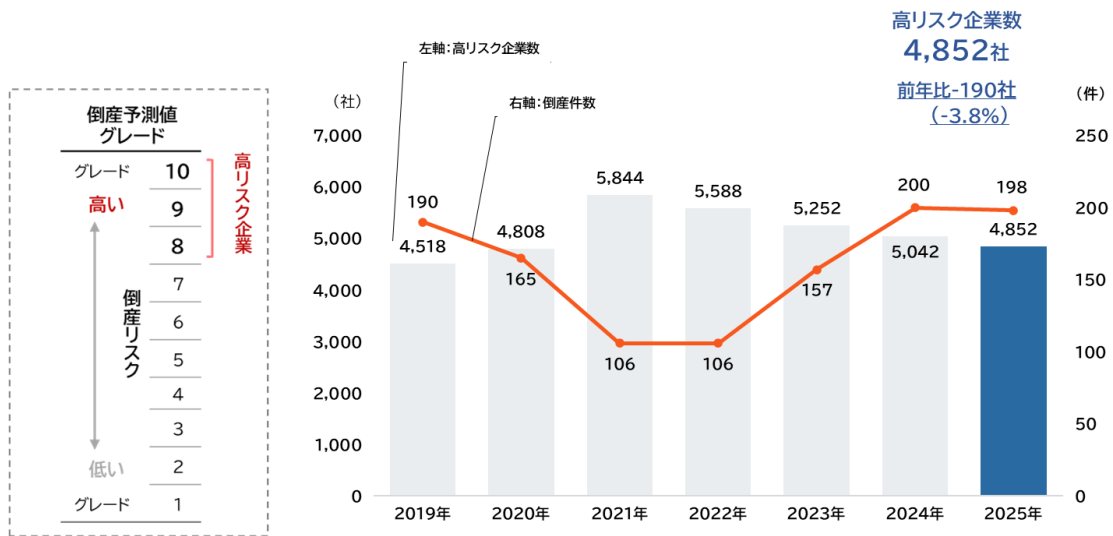
1. 高リスク企業は 4852 社、前年比 190 社減、4 年連続で減少

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに、リスクが高い企業(グレード8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析した。

広島県の算出対象企業3万7817社のうち、2025年12月時点で高リスク企業は4852社(構成比12.8%)となり、前回調査(2024年)から190社(3.8%)減少した。高リスク企業は、コロナ禍の21年に急増したものの、コロナの沈静化・経済活動の再開とともに減少し、2025年は5000社を割り込んだ。

なお、広島県の2025年における倒産(法的整理・負債1000万円以上)件数は198件で、前年(200件)並みの水準。企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業の減少は、倒産減少の可能性を予期させる。

倒産件数・高リスク企業推移

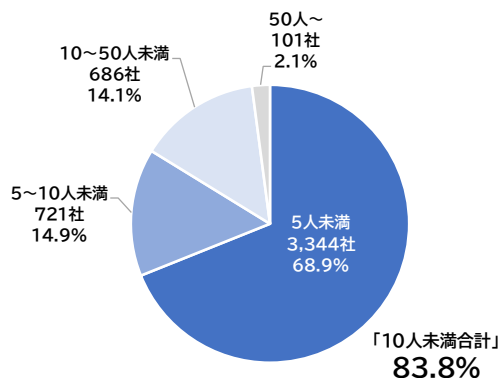


2. 従業員数別、「10人未満」が高リスク企業の8割超 売上高別、「1億円未満」が7割近く

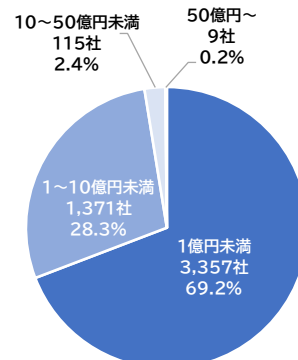
従業員数別にみると、「5人未満」が構成比68.9%(3344社)で最も高く、「5~10人未満」が14.9%(721社)で続き、2つを合わせた「10人未満」の企業が全体の83.8%を占めた。

売上高別にみると、「1億円未満」が構成比69.2%(3357社)で、7割近くにのぼった。

従業員数別 高リスク企業数



売上高別 高リスク企業数



3.業種大分類別、「小売業」が1254社で最多

業種大分類別では、「小売業」が1254社で最も多かった。次いで、「建設業」が1112社、「製造業」が1062社で続き、これら3業種が1000社を超えた。なお、「製造業」のみ増加、ほかの7業種は減少した。特に、「運輸・通信業」の減少数(92社)は業種別で最も多かった。

一方、「運輸・通信業」は減少数が最も多かったものの、割合では28.3%で最も高かった。次いで、「小売業」が25.3%、「製造業」が24.5%、「卸売業」が16.6%、「建設業」が11.2%で続いた。

なお、2025年の業種別倒産件数では、「建設業」「製造業」「卸売業」が約3割の増加となった一方、「運輸・通信業」「サービス業」「不動産業」は大幅に減少した。

業種大分類別 高リスク企業数

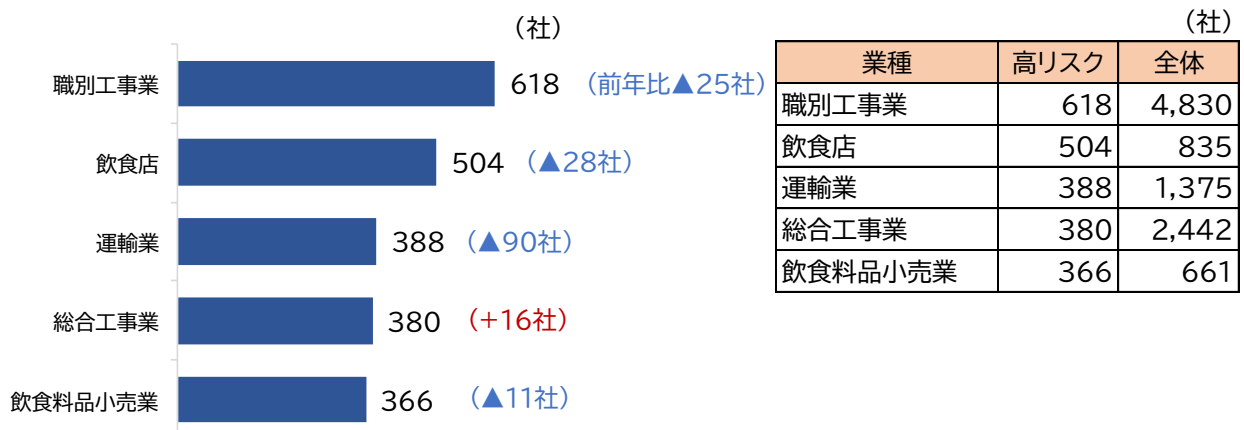
2025年 業種別 倒産件数

業種大分類	2024年	高リスク 企業割合	企業数	2025年	高リスク 企業割合	企業数	増減	前年比	業種別	2025年	構成比 (%)	前年比
建設業	1,157	11.5%	10,060	1,112	11.2%	9,901	▲45	▲3.9%	建設業	61	(30.8)	27.1
製造業	1,059	23.9%	4,425	1,062	24.5%	4,332	3	0.3%	製造業	27	(13.6)	28.6
卸売業	640	17.1%	3,747	610	16.6%	3,673	▲30	▲4.7%	卸売業	25	(12.6)	31.6
小売業	1,257	24.7%	5,086	1,254	25.3%	4,960	▲3	▲0.2%	小売業	50	(25.3)	▲7.4
運輸・通信業	486	34.6%	1,403	394	28.3%	1,392	▲92	▲18.9%	運輸・通信業	4	(2.0)	▲55.6
サービス業	355	3.7%	9,657	343	3.6%	9,646	▲12	▲3.4%	サービス業	21	(10.6)	▲43.2
不動産業	58	2.0%	2,897	51	1.8%	2,901	▲7	▲12.1%	不動産業	5	(2.5)	▲28.6
その他	30	3.0%	1,001	26	2.6%	1,012	▲4	▲13.3%	その他	5	(2.5)	0.0
合計	5,042	13.2%	38,276	4,852	12.8%	37,817	▲190	▲3.8%	合計	198	(100.0)	▲1.0

4.業種51分類別、「職別工事業」が618社で最多

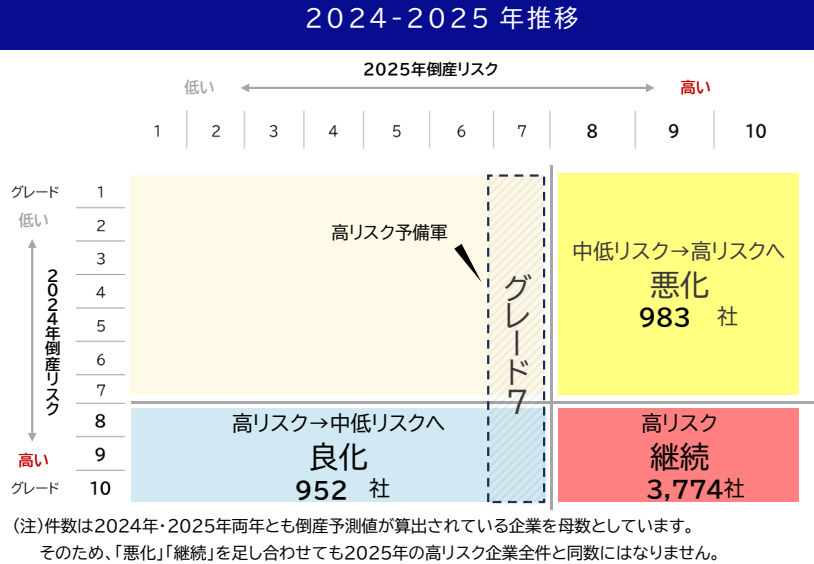
業種51分類別では、「職別工事業」が618社(前年比25社減)で最も多く、次いで、「飲食店」が504社(28社減)、「運輸業」が388社(90社減)、「総合工事業」が380社(16社増)、「飲食料品小売業」が366社(11社減)で続いた。なお、「運輸業」の減少数は業種51分類別で最も多かった。

業種51分類 高リスク企業数 TOP5



5. 高リスクへ悪化した企業は 983 社

2024 年から 2025 年の 1 年間のリスク分布変化をみると、「高リスクへ悪化した企業」は 983 社、「中低リスクへ良化した企業」は 952 社、「継続して高リスクの企業」は 3774 社あった。悪化企業が良化企業を 31 社上回り、全体では高リスク企業が増加した。



まとめ

2025 年はトランプ関税・円安・物価高・人手不足など厳しい経営環境が続き、企業業績はコロナ禍からの回復局面に水を差される格好となったものの、広島県の高リスク企業は 4852 社、前年比 190 社減となった。そのなかで、従業員数「10 人未満」の企業は高リスク企業の約 8 割を占めており、小規模企業の外部環境の変化に対する耐性の弱さがあらためて浮き彫りとなった。

高リスク企業は、コロナ禍以降も政府の手厚い資金繰り支援により一定程度抑制されてきたが、コロナ借換保証(約 27.7 万件・約 7.1 兆円)は 2026 年 9 月までに返済のピークを迎える。加えて、海外では米・イスラエルによるイラン攻撃、それに対するイランの周辺国への報復によって、地政学リスクが一段と高まっている。これにより、近年続く原油高やエネルギーコスト上昇に加え、今回の軍事衝突による原材料調達の難航、物流の混乱などのリスクが重なり、事業への影響は国内外を問わず広範囲に及ぶ可能性がある。内部的に、収益管理やコスト体質といった経営基盤に弱さを抱える企業は、こうした外部環境の変化を吸収する余力が乏しく、資金繰りの悪化が避けられない。

また、中低リスク層の中で最もリスクの高いグレード 7 企業は 3000 社以上存在している。この層は、高リスクから回復途中にある企業と、かろうじて中低リスクに踏みとどまっている企業が混在しているため、高リスク層へ再転落する可能性を抱えた“境界層”として注視する必要がある。

不確実性が高まる経営環境においては、平時以上に市場や取引先の動向、需給の変化を丁寧に把握し、状況に応じて柔軟に舵を切れる体制が一段と重要になっている。持続的な成長を実現するためには、成長企業との関係強化に加え、事業再構築や M&A の活用、サプライチェーン再編など、内外の両面から経営基盤を強化していくことが不可欠である。こうした取り組みの巧拙が企業の明暗を分け、今後も企業間の二極化は進むと見込まれる。